

Ⅲ 主要事業

1 子ども・子育て世代への支援の充実

<子育て環境の充実>

○千葉県保育士処遇改善事業【新規】(子育て支援課) 550,000千円

保育士の確保・定着対策を一層推進し、県内の保育環境の改善を図るため、民間保育所の保育士の処遇(給与)改善を実施します。

[対象事業] 私立の保育所等に勤務する常勤の保育士の処遇改善に係る事業

[基準額] 保育士1名につき月額2万円

[負担割合] 県1/2、市町村1/2(政令市は県1/4、政令市3/4)

○保育士人材確保等事業(子育て支援課) 96,377千円(当初予算とあわせ 133,287千円) (H28当初 24,870千円)

不足している保育士の確保を図るため、資格取得や業務負担軽減の支援を実施します。

[事業内容]

1 保育士試験による資格取得支援事業【新規】 11,100千円

保育士試験合格後、保育所等に保育士として勤務することが内定した者に対し、試験受験のための学習費用の一部を補助します。

2 保育補助者雇上強化事業【新規】 85,277千円

保育士の業務負担軽減に取り組む保育事業者に対し、保育士資格を持たない短時間勤務の保育補助者の雇上費用の一部を補助します。

○保育所等整備民有地マッチング事業【新規】(子育て支援課) 5,000千円

保育所の整備等を促進するため、保育所整備法人等が雇用する地域住民との調整などを行うコーディネーターの費用を助成します。

[補助基準額] 1施設につき4,000千円

[負担割合] 国1/2(市町村への直接補助)、県1/4、市町村1/4

○病児保育施設整備事業【新規】（子育て支援課）

49,640千円

保護者の子育てと就労との両立を支援するため、市町村及び社会福祉法人等が行う病児保育施設の整備に対し助成します。

[負担割合] 市町村が整備する場合：国1/3(市町村への直接補助)、県1/3、市町村1/3

社会福祉法人等が整備する場合：

国3/10(市町村への直接補助)、県3/10、市町村3/10、社会福祉法人1/10

[対象施設] 4市町5施設

○家庭教育支援チーム設置推進事業【新規】（生涯学習課）

3,000千円

少子化や核家族化、地域のつながりの希薄化などにより、子育て中の保護者が孤立することを防ぐため、市町村が設置する「家庭教育支援チーム」の運営費に対して助成します。

[負担割合] 国1/3、県1/3、市町村1/3

[事業内容] 親同士の交流の場や子育てに関する学習機会の提供

<児童虐待防止>

○里親委託を推進する事業（児童家庭課） 7,804千円（当初予算とあわせ 34,208千円）

（H28当初 23,908千円）

委託可能な里親の拡大と里親の資質向上を図るため、県独自の研修を実施します。

[事業内容]

・未委託里親対象研修

里親登録しているにも関わらず子どもが委託されていない里親に対して、里親の経験や養育能力を踏まえ、スキルアップのための研修を実施します。

・委託里親対象研修

子どもが委託されている里親に対して、継続して養育できるよう委託後に生じる悩みを解決できるノウハウを学ぶための研修を行います。

<教育>

○オリンピック・パラリンピックを活用した教育推進事業【新規】（教育政策課）

9,900千円

2020年東京オリンピック・パラリンピックを契機とした教育を推進し、児童生徒に国際感覚やスポーツの楽しさ、ボランティア精神、障がい者への理解等を身につけさせ、大会後も無形のレガシーとして引き継いでいきます。

[事業内容]

- ・推進校（30校）におけるオリンピック・パラリンピック教育の実践 6,000千円
- ・全国中核拠点との連携 531千円
- ・事業成果の普及 3,369千円

○特別支援学校整備事業（財務施設課） 40,000千円（当初予算とあわせ 52,450千円）

（H28当初 1,257,800千円）

児童生徒の増加に伴い、教室不足・過密の状況が著しい特別支援学校について、校舎等の増築を行います。

[事業内容]

- ・市川特別支援学校作業棟増築（30人規模に対応） 21,000千円
- ・君津特別支援学校作業棟増築（20人規模に対応） 11,000千円
- ・市原特別支援学校教室棟増築（56人規模に対応） 8,000千円

○私立学校経常費補助（一般補助）（学事課）

22,730,019千円（当初予算とあわせ 34,715,728千円）

（H28当初 34,535,977千円）

私立学校の振興と保護者負担の軽減を図るため、学校法人の教育に要する経常的経費に対する助成について、国の標準単価を措置するとともに、これに上乘せする県単独の補助単価を高校では20,500円、幼稚園では6,100円に引き上げるなど、一層の拡充を図ります。

[補助単価（主なもの）]

- 高校（全日制） 348,215円/人
- 幼稚園 188,553円/人

○私立幼稚園教育振興事業補助（学事課） 117,292千円（H28当初 147,816千円）

私立学校の振興と保護者負担の軽減を図るため、学校法人立以外の幼稚園が行う教育に要する経常的経費に対し助成します。

[補助単価] 8,378千円/園